



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社ココスジャパン 上場取引所 東
 コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 公己
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 額川 幸夫 (TEL) 03-6833-8000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,438	△1.4	798	△45.3	911	△41.0	287	△66.4
2018年3月期	58,274	△0.4	1,458	△39.0	1,543	△37.8	854	△41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.93	—	1.2	3.0	1.4
2018年3月期	50.35	—	3.5	5.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,216	24,452	80.9	1,440.71
2018年3月期	30,769	24,487	79.6	1,442.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,452百万円 2018年3月期 24,487百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,961	△2,371	△329	7,099
2018年3月期	3,484	△1,401	△428	6,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	407	47.7	1.7
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	237	82.7	1.0
2020年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.6	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,241	1.4	373	△37.6	400	△38.4	133	△53.2	7.89
通期	57,807	0.6	805	0.9	864	△5.1	285	△0.6	16.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,268,273 株	2018年3月期	17,268,273 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	296,002 株	2018年3月期	296,002 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,972,271 株	2018年3月期	16,972,298 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法投資損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、国外では貿易摩擦の激化、欧州でのブレグジットをめぐる混乱が続く、国内では雇用環境の改善が見られるものの、大規模な自然災害が多発し、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当事業年度末の店舗数につきましては7店舗の出店(直営6店舗、ライセンサー1店舗)、3店舗の閉店(直営2店舗、ライセンサー1店舗)を行った結果、591店舗(直営512店舗、ライセンサー79店舗)と前期末比4店舗の純増となりました。

売上高につきましては、7月の西日本を中心とした豪雨、9月の台風による天候不順等が入客数減の主な要因となり、既存店売上高前年比は98.6%と、前年同期を下回る結果となりました。

利益面につきましては、既存店売上高の前年未達に加え、アルバイト時給単価の上昇等による人件費の増加、新商品のTVCMの実施やウェブ販促強化による販売費の増加等が影響し、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高574億38百万円(前期比1.4%減)、営業利益7億98百万円(同45.3%減)、経常利益9億11百万円(同41.0%減)、当期純利益2億87百万円(同66.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産は前事業年度末と比較して、主に関係会社短期貸付金の増加2億65百万円、有形固定資産の減少4億82百万円等により、302億16百万円となりました。

負債は前事業年度末と比較して、主に買掛金の減少1億47百万円、設備関係未払金の減少1億89百万円等により、57億64百万円となりました。

純資産は前事業年度末と比較して、主に利益剰余金の減少35百万円等により、244億52百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億61百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが23億71百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億29百万円の資金の減少となり、当事業年度末の資金残高は70億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前当期純利益8億36百万円、減価償却費25億52百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出23億4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、配当金の支払額3億21百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き食材価格や人件費の上昇、諸経費のコストアップに加え、世界経済の情勢もますます先行きが不透明になるなど、不安定な経営環境が続くと予想されます。

当社は、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供していくために、店舗のQ.Q.S.C(クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)の向上に一層取り組んでまいります。さらに、お客様のニーズに合わせた新商品の導入や最適な商品価格設定、ウェブを中心としたプロモーション等の効果的な施策を機動的に実施することにより、入客数の増加に努めてまいります。

2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高578億7百万円(前期比0.6%増)、営業利益8億5百万円(同0.9%増)、経常利益8億64百万円(同5.1%減)、当期純利益2億85百万円(同0.6%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,063	1,037,462
売掛金	831,295	870,973
商品	50,839	44,236
原材料及び貯蔵品	387,268	315,226
前払費用	804,063	751,837
関係会社短期貸付金	5,796,824	6,062,532
未収入金	153,179	139,255
その他	49,198	46,390
流動資産合計	9,115,733	9,267,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,619,216	33,401,891
減価償却累計額	△22,161,682	△23,390,955
建物(純額)	10,457,533	10,010,936
構築物	5,254,236	5,381,807
減価償却累計額	△4,416,332	△4,519,816
構築物(純額)	837,903	861,991
機械及び装置	5,394,664	5,776,755
減価償却累計額	△3,583,493	△3,937,855
機械及び装置(純額)	1,811,170	1,838,899
車両運搬具	13,799	7,219
減価償却累計額	△13,482	△7,067
車両運搬具(純額)	316	151
工具、器具及び備品	5,253,445	5,643,657
減価償却累計額	△4,109,873	△4,581,272
工具、器具及び備品(純額)	1,143,571	1,062,384
土地	836,766	836,766
リース資産	390,974	82,199
減価償却累計額	△375,200	△70,868
リース資産(純額)	15,773	11,331
建設仮勘定	2,196	—
有形固定資産合計	15,105,231	14,622,461
無形固定資産		
のれん	249,114	231,389
借地権	3,000	3,000
商標権	62	—
ソフトウェア	42,471	32,925
電話加入権	48,838	48,838
公共施設利用権	11,018	8,648
無形固定資産合計	354,504	324,802

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	133	133
長期前払費用	13,843	10,200
長期差入保証金	4,596,959	4,482,981
長期前払家賃	1,341,038	1,337,039
繰延税金資産	242,468	171,398
投資その他の資産合計	6,194,443	6,001,753
固定資産合計	21,654,180	20,949,017
資産合計	30,769,913	30,216,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,930,509	1,783,250
リース債務	8,005	5,969
未払金	701,756	736,345
設備関係未払金	379,154	190,000
未払費用	1,919,463	1,929,455
未払法人税等	326,484	296,696
未払消費税等	415,206	317,931
前受金	11,075	10,859
預り金	164,349	108,592
賞与引当金	223,548	193,022
その他	—	7
流動負債合計	6,079,554	5,572,133
固定負債		
リース債務	9,283	6,553
資産除去債務	184,684	183,926
その他	9,154	2,154
固定負債合計	203,122	192,634
負債合計	6,282,676	5,764,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金		
資本準備金	3,014,004	3,014,004
資本剰余金合計	3,014,004	3,014,004
利益剰余金		
利益準備金	181,473	181,473
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	8,521,880	8,486,809
利益剰余金合計	18,703,354	18,668,282
自己株式	△429,025	△429,025
株主資本合計	24,487,236	24,452,165
純資産合計	24,487,236	24,452,165
負債純資産合計	30,769,913	30,216,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	58,274,860	57,438,617
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	438,570	432,857
当期商品・原材料仕入高	19,600,778	18,824,885
合計	20,039,349	19,257,742
商品・原材料期末たな卸高	432,857	357,246
売上原価合計	19,606,491	18,900,496
売上総利益	38,668,368	38,538,120
販売費及び一般管理費		
物流費	751,676	763,949
広告宣伝費	2,534,166	2,954,851
従業員給与賞与	14,664,952	14,701,435
賞与引当金繰入額	223,548	193,022
福利厚生費	1,549,345	1,493,653
退職給付費用	57,397	64,567
賃借料	6,690,380	6,643,931
修繕保全費	1,417,528	1,527,948
水道光熱費	3,196,483	3,302,471
減価償却費	2,499,091	2,556,108
消耗品費	831,123	797,077
その他	2,794,485	2,740,815
販売費及び一般管理費合計	37,210,180	37,739,832
営業利益	1,458,188	798,288
営業外収益		
受取利息	24,011	22,280
受取賃貸料	140,956	143,628
その他	50,017	78,022
営業外収益合計	214,985	243,931
営業外費用		
支払利息	330	185
賃貸費用	118,977	118,097
その他	10,219	12,895
営業外費用合計	129,527	131,178
経常利益	1,543,646	911,041
特別利益		
受取補償金	—	15,000
収用補償金	208,343	—
特別利益合計	208,343	15,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	140,108	69,782
減損損失	26,072	19,472
メニュー廃棄損	25,061	—
その他	6,748	—
特別損失合計	197,991	89,254
税引前当期純利益	1,553,998	836,787
法人税、住民税及び事業税	692,515	478,315
法人税等調整額	6,941	71,070
法人税等合計	699,457	549,385
当期純利益	854,541	287,401

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	8,074,675	18,256,148
当期変動額							
剰余金の配当						△407,335	△407,335
当期純利益						854,541	854,541
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	447,205	447,205
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	8,521,880	18,703,354

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△428,854	24,040,202	24,040,202
当期変動額			
剰余金の配当		△407,335	△407,335
当期純利益		854,541	854,541
自己株式の取得	△170	△170	△170
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		—	—
当期変動額合計	△170	447,034	447,034
当期末残高	△429,025	24,487,236	24,487,236

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	8,521,880	18,703,354
当期変動額							
剰余金の配当						△322,473	△322,473
当期純利益						287,401	287,401
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△35,071	△35,071
当期末残高	3,198,904	3,014,004	3,014,004	181,473	10,000,000	8,486,809	18,668,282

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△429,025	24,487,236	24,487,236
当期変動額			
剰余金の配当		△322,473	△322,473
当期純利益		287,401	287,401
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)		—	—
当期変動額合計	—	△35,071	△35,071
当期末残高	△429,025	24,452,165	24,452,165

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,553,998	836,787
減価償却費	2,482,852	2,552,187
減損損失	26,072	19,472
のれん償却額	33,285	17,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,186	△30,526
受取利息及び受取配当金	△24,011	△22,280
支払利息	330	185
固定資産処分損益(△は益)	97,214	59,807
収用補償金	△208,343	—
売上債権の増減額(△は増加)	△41,669	△39,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	462	78,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,180	△147,258
未払消費税等の増減額(△は減少)	157,747	△96,980
その他	246,458	237,010
小計	4,185,033	3,465,095
利息及び配当金の受取額	555	622
収用補償金の受取額	208,343	—
利息の支払額	△327	△185
法人税等の支払額	△909,087	△504,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,484,516	2,961,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,392,112	△2,304,357
有形固定資産の売却による収入	6,863	37
無形固定資産の取得による支出	△30,200	△5,034
資産除去債務の履行による支出	△8,734	△10,998
差入保証金の差入による支出	△77,489	△21,193
差入保証金の回収による収入	150,860	128,170
長期前払家賃の回収による収入	4,400	—
長期前払家賃の支出	△55,357	△158,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,770	△2,371,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,761	△7,598
配当金の支払額	△405,696	△321,831
自己株式の取得による支出	△170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,628	△329,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,654,117	260,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,185,770	6,839,887
現金及び現金同等物の期末残高	6,839,887	7,099,995

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,442円78銭	1,440円71銭
1株当たり当期純利益	50円35銭	16円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	854,541	287,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,541	287,401
期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年4月16日～2020年4月15日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |